

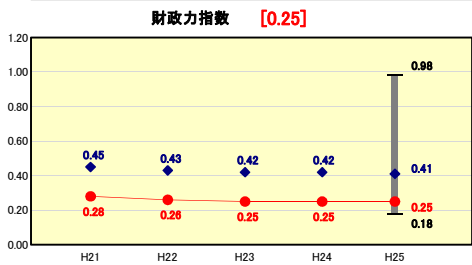
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,870	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	15,813	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	865.02	km ²		
歳入総額	11,138,885	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	11,086,943	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	50,943	千円	実質公債費比率	11.2
標準財政規模	6,531,973	千円	将来負担比率	119.8
地方債現在高	8,981,901	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1
			(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

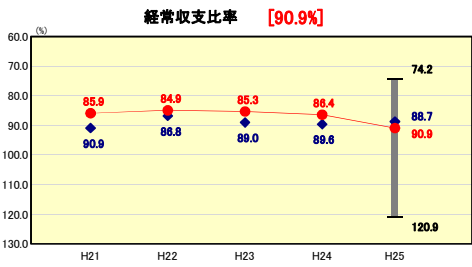
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や少子高齢化に加え長引く景気低迷による税収の減少が続き、財政基盤が弱く、類似団体平均と同程度であることから、さらに定員管理の適正化による人件費の抑制等、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努め、平成25年度から新たに進める「芦別市行財政改革推進計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立に向けた取り組みを図る。

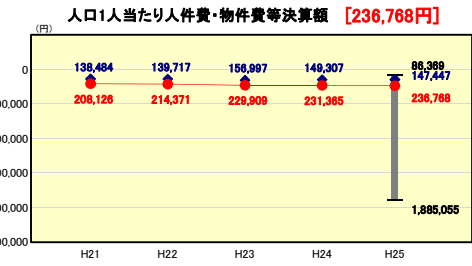
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成19年度から実施している高利率の地方債の借換等による公債費の削減、職員給与等の独自削減による人件費の抑制といった義務的経費の削減効果はあるものの類似団体平均をやや上回っている。高齢化に伴う社会保障関連経費の増加により、比率は今後も悪化していくことが予想されることから、義務的経費の抑制を図り、現在の水準を維持するよう努める。

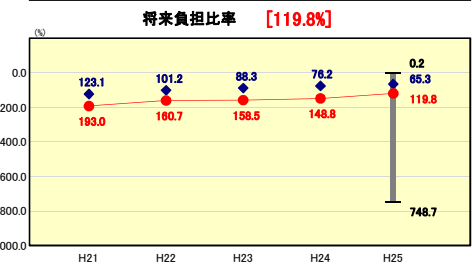
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比べ職員数が多いことによる人件費が主な原因となって類似団体平均を上回っていることから、数値の改善に向け人口規模及び必要な行政サービスに見合う組織構成となるような定員管理の適正化に努める。

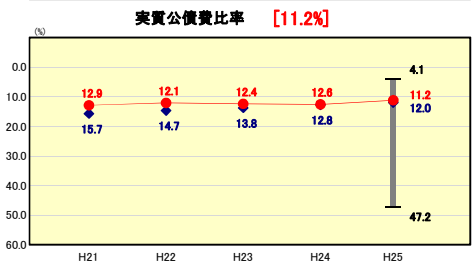
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

市の第3セクターであった流星の降る里芦別の精算に伴う債務弁済協定調停に基づく償還金を債務負担行為として設定し、分割して弁済しているため類似団体平均を大きく上回っているが、今後この弁済を継続していくこと及び計画的な地方債残高の縮減を図り、比率の改善に努める。

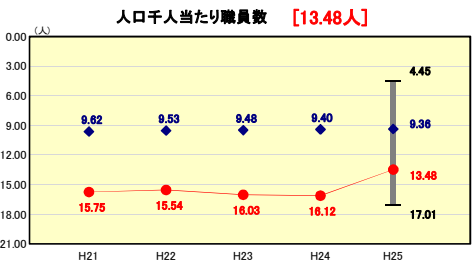
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

過去からの起債の抑制により比率は年々改善し、類似団体平均を下回っているが、平成22年度に新設された過疎対策事業債(ソフト事業)の借入等により、今後は横ばいに推移していくものと予想される。そのため、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択と集中により、世代間の負担の適正化や中長期的な平準化を図り、比率の急激な上昇の抑制に努める。

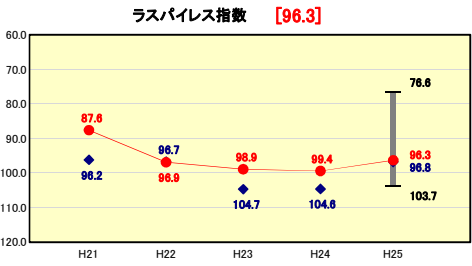
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

国のエネルギー政策による炭鉱の相次ぐ閉山による人口の急減及び広大な行政面積を保有しており行政需要に見合う職員を配置してきたことにより、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を大きく上回っていることから、数値の改善に向け人口規模及び行政サービスに見合う組織構成となるような定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

平成19年度から給与等の独自削減により類似団体平均をやや下回っている。また、平成22年度については、平成23年4月市長選挙に伴い一時的に独自削減の回復をしており、平成23年4月1日現在の数値で算出されるラスパイレース指数は類似団体平均とほぼ同数値となっている。今後も各種手当を含む職員給与との適正化に努める。